

議員提出議案第2号

家賃改定ルールの見直しをやめ、安心して住み続けられる家賃制度を求める意見書

上記の議案を朝霞市議会会議規則第14条の規定により、別紙のとおり提出する。

平成27年3月18日提出

提出者	朝霞市議会議員	田 辺	淳
賛成者	朝霞市議会議員	石 原	茂
賛成者	朝霞市議会議員	岡 崎	和 広
賛成者	朝霞市議会議員	船 本	祐 志
賛成者	朝霞市議会議員	小 池	正 訓
賛成者	朝霞市議会議員	斉 藤	弘 道
賛成者	朝霞市議会議員	小 山	香

朝霞市議会議長 様

## 家賃改定ルールの見直しをやめ、安心して住み続けられる家賃制度を求める意見書

独立行政法人都市再生機構（以下「機構」という。）は、2015年度中に、継続家賃の引き上げ幅拡大、改定周期の短縮（現3年ごとを2年に）、低所得高齢者世帯への家賃特別措置を機構負担から公費負担へなど、家賃改定ルールの見直しを行うとしています。

「機構」が成立した際の国会における附帯決議では、家賃の設定及び変更にあたっては居住者の居住の安定を図ることや居住者にとって家賃が過大な負担とならないよう、政府による十分な配慮が求められています。

「機構」が運営する膝折団地自治会が昨年十月におこなった全世帯対象のアンケート調査によれば、世帯主の58%が65歳以上（30.5%が80歳以上）を占めており、家族数は31.5%が1人世帯、39%が2人世帯、さらに58.2%が年金世帯で、年収200万円以下が45.8%とほぼ半数、家賃負担を「重い」と感じている人が81%と大半を占めています。それでも、このまま住み続けたい人が80.5%と、住み替えたい人6.8%を大幅に上回りました。団地居住者の居住の安定を求める願いは切実です。膝折団地では家賃が高すぎることによって退去者が後を絶たず、総戸数508戸のうち約153戸が空き家となったままです。アンケートに示された居住者の最大の望みは「家賃引下げ」であり、今回の家賃改定ルール改悪に対する不安の声は高まっています。

よって、朝霞市議会は、団地居住者の生活実態に十分配慮した、公共住宅としてふさわしい家賃制度の改善を求め、以下のとおり要望いたします。

### 記

- 1 独立行政法人都市再生機構は家賃値上げ幅拡大、改定周期短縮等の家賃改定ルールの見直しをやめ、住宅セーフティネット法を順守して、安心して住み続けられる家賃制度に改善すること
  - 2 子育て世帯への施策、低所得高齢者の負担軽減など、居住の安定を図り、公共住宅としてふさわしい家賃制度の確立を図ること
  - 3 家賃引き下げなどの対策をはかり、早期に空き家解消に努めること
- 以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

平成27年3月25日

埼玉県朝霞市議会議長 利根川 仁 志

衆議院議長	町	村	信	孝	様
参議院議長	山	崎	正	昭	様
内閣総理大臣	安	倍	晋	三	様
総務大臣	高	市	早	苗	様
国土交通大臣	太	田	昭	宏	様
独立行政法人都市再生機構理事長	上	西	郁	夫	様